

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 SEED

コード番号 1739 URL <http://www.seed-kyoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 篤彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 岡橋 成恭

TEL 075-595-1311

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,696	—	△123	—	△155	—	△197	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△17,359.32	—
22年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,173	823	19.7	72,396.48
22年3月期	4,562	1,021	22.4	89,755.80

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 823百万円 22年3月期 1,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150	—	△120	—	△160	—	△190	—	16,695.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 12,300株 22年3月期 12,300株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 920株 22年3月期 920株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 11,380株 22年3月期3Q 11,380株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注実績	11
(3) 販売実績	11
(4) 主要な連結子会社の業績の概況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見られるものの、雇用状況、所得環境の低迷から、個人消費の回復までには至りませんでした。企業においても依然として積極的な設備投資が見られず、厳しい経済状況でありました。

建設業界におきましては、建設市場の低迷が続き、同業者間の競争激化を背景にした受注獲得は引き続き厳しさを増しており、経営環境は誠に厳しいものとなっております。

当社グループにおきましても、京都市内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて下回る中で、賃貸マンション市場での厳しい営業競争を強いられております。

このような状況のもとで、業績につきましては売上高は1,022百万円、利益面については営業損失7百万円、経常損失18百万円、四半期純損失14百万円となりました。

なお、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結会計期間の連結業績については記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、2,081百万円となりました。これは、完成工事未収入金が103百万円増加しましたが、現金及び預金が322百万円、販売用不動産が41百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、2,092百万円となりました。これは、有形固定資産が4百万円、投資その他の資産が98百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、4,173百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、1,341百万円となりました。これは、工事未払金が16百万円、未払金が19百万円、未払法人税等が49百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、2,007百万円となりました。これは、減少資産除去債務が98百万円、繰延税金負債が16百万円増加しましたが、社債が55百万円、長期借入金が172百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、3,349百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、823百万円となりました。これは、利益剰余金が197百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

なお、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結会計期間の連結業績については記載していません。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは168百万円の増加となりました。

その主な内訳は、差入保証金の減少が104百万円、仕入債務の増加が73百万円などにより資金増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円の減少となりました。

その主な内訳は、定期預金の預入による支出が32百万円、有形固定資産取得による支出が1百万円などにより資金減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは20百万円の減少となりました。

その主な内訳は、短期借入金の増加が37百万円ありましたが、長期借入れの返済が57百万円などにより資金減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成23年2月9日に発表いたしました数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は4,822千円、税金等調整前四半期純損失は26,493千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は98,866千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,313	935,604
受取手形・完成工事未収入金等	294,896	187,968
販売用不動産	854,276	895,736
未成工事支出金	35,324	54,740
仕掛販売用不動産	234,675	244,000
原材料及び貯蔵品	—	61
その他	50,730	49,303
貸倒引当金	△1,864	△1,143
流動資産合計	2,081,352	2,366,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,536,257	1,540,576
その他(純額)	343,380	343,621
有形固定資産計	1,879,637	1,884,197
無形固定資産	5,873	6,789
投資その他の資産		
その他	214,542	313,234
貸倒引当金	△8,032	△8,032
投資その他の資産計	206,509	305,202
固定資産合計	2,092,021	2,196,188
資産合計	4,173,373	4,562,460
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	255,175	270,316
短期借入金	537,500	500,000
1年内返済予定の長期借入金	246,172	336,175
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
未払法人税等	1,538	50,836
賞与引当金	—	10,512
工事損失引当金	8,515	—
その他	182,794	128,471
流動負債合計	1,341,696	1,406,312
固定負債		
社債	705,000	760,000
長期借入金	623,954	796,528
退職給付引当金	30,398	33,622
預り保証金	474,736	484,572
資産除去債務	98,866	—
その他	74,849	60,005
固定負債合計	2,007,805	2,134,727
負債合計	3,349,501	3,541,039

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金	226,282	226,282
利益剰余金	371,767	569,317
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	823,871	1,021,421
純資産合計	823,871	1,021,421
負債純資産合計	4,173,373	4,562,460

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,696,444
売上原価	2,422,105
売上総利益	274,339
販売費及び一般管理費	397,507
営業損失(△)	△123,168
営業外収益	
受取利息	244
受取手数料	1,275
受取保険金	325
その他	1,060
営業外収益合計	2,905
営業外費用	
支払利息	28,984
その他	6,463
営業外費用合計	35,448
経常損失(△)	△155,711
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671
固定資産除却損	3,452
その他	915
特別損失合計	26,039
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,750
法人税、住民税及び事業税	1,071
法人税等調整額	14,727
法人税等合計	15,798
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△197,549
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△197,549

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,022,742
売上原価	909,657
売上総利益	113,084
販売費及び一般管理費	120,961
営業損失(△)	△7,877
営業外収益	
受取利息	69
受取手数料	505
その他	433
営業外収益合計	1,007
営業外費用	
支払利息	9,407
その他	2,379
営業外費用合計	11,786
経常損失(△)	△18,656
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—
固定資産除却損	—
店舗閉鎖損失	633
特別損失合計	633
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,289
法人税、住民税及び事業税	357
法人税等調整額	△5,531
法人税等合計	△5,174
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14,115
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△14,115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,750
減価償却費	105,621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	721
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,512
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,223
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,515
受取利息及び受取配当金	△244
支払利息	28,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671
固定資産除却損	3,452
売上債権の増減額(△は増加)	△106,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,238
差入保証金の増減額(△は増加)	102,838
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,124
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,471
未成工事受入金の増減額(△は減少)	85,680
預り保証金の増減額(△は減少)	△12,581
その他	△9,929
小計	54,959
利息及び配当金の受取額	203
利息の支払額	△22,304
法人税等の支払額	△50,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,868
無形固定資産の取得による支出	△746
定期預金の預入による支出	△36,338
定期預金の払戻による収入	5,000
出資金の回収による収入	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,350,000
短期借入金の返済による支出	△1,312,500
長期借入金の返済による支出	△262,577
社債の償還による支出	△55,000
配当金の支払額	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△347,339
現金及び現金同等物の期首残高	891,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	544,414

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業・不動産事業・不動産賃貸事業の本部を置き、それぞれについて戦略を立案し事業活動を行っています。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は主に集合住宅の施工、「不動産事業」は不動産売買、「不動産賃貸事業」は保有不動産等の賃貸物件による管理業務、「その他事業」は飲食業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,864,328	129,754	691,020	11,340	2,696,444	2,696,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,864,328	129,754	691,020	11,340	2,696,444	2,696,444
セグメント利益又は損失(△)	△17,260	△6,035	50,592	6,096	33,393	33,393

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,393
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△156,561
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△123,168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
建設事業	664,037

(注) 1. 金額は、工事原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	346,984	2,021,571
不動産事業	64,208	130,000
合計	411,193	2,151,571

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 建設事業の受注高につきましては、事業環境の変化により、相手先からのキャンセルによる期首受注残高の減額分も含まれます。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
建設事業	729,444
不動産事業	64,208
不動産賃貸事業	227,300
その他	1,789
合計	1,022,742

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要な連結子会社の業績の概要

平和建設株式会社の業績の概況

主要な損益情報等

① 売上高	1,026,310千円
② 経常損失	30,349千円
③ 当期純損失	16,667千円
④ 純資産額	121,139千円
⑤ 総資産額	355,872千円